



## 2016年度 第2四半期決算概要 及び 通期業績予想

東京海上ホールディングス株式会社

2016年11月18日

◆資料内にて使用している事業会社の略称は以下の通りです

- TMNF : 東京海上日動火災保険
- NF : 日新火災海上保険
- AL : 東京海上日動あんしん生命保険
- FL : 旧 東京海上日動フィナンシャル生命保険
- TMHCC: Tokio Marine HCC



## ■ 第1部：2016年度第2四半期

- **連結決算概要**
  - － 概要 …… 3
  - － 経常利益 …… 4
- **修正純利益**
  - － 第2四半期実績 …… 5
- **国内損保事業**
  - － TMNF：第2四半期実績 …… 6
  - － TMNF：コンバインド・レシオ …… 7
  - － TMNF：正味収入保険料および損害率 …… 8
  - － TMNF：資産運用関連 …… 9
  - － NF：第2四半期実績 …… 10
- **国内生保事業**
  - － AL：第2四半期実績 …… 11
- **海外保険事業**
  - － 正味収入保険料 …… 12
  - － 事業別利益 …… 13
  - － 北米内訳 …… 14
- **事業別利益**
  - － 第2四半期実績 …… 15

## ■ 第2部：2016年度通期業績予想

- **連結業績予想**
  - － 概要 ……17
  - － 経常利益 ……18
- **修正純利益**
  - － 2016年度予想 ……19
- **国内損保事業**
  - － TMNF：2016年度予想 ……20
  - － TMNF：コンバインド・レシオ ……21
  - － TMNF：正味収入保険料および損害率 ……22
  - － NF：2016年度予想 ……23
- **国内生保事業**
  - － AL：2016年度予想 ……24
- **海外保険事業**
  - － 正味収入保険料 ……25
  - － 事業別利益 ……26
  - － 北米内訳 ……27
- **事業別利益**
  - － 2016年度予想 ……28
  - － ALの事業別利益(MCEV増加額)に関する補足 ……29

## ■ 第3部：ESRの状況

- － ESRの考え方 ……31
- － ESRの状況 ……32
- － ALによる劣後ローンの調達 ……33

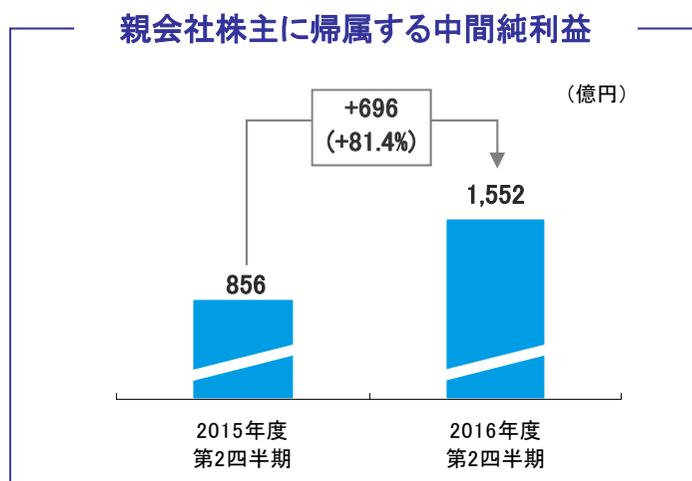
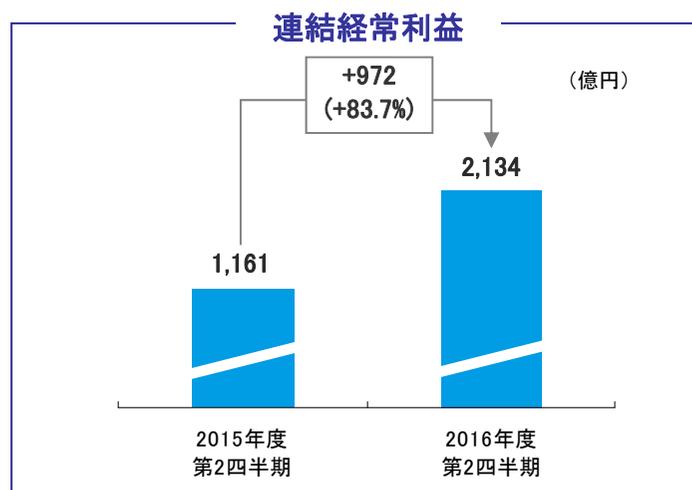
## 第1部：2016年度第2四半期

### <ご参考>

	為替レート(ドル/円)	
	15年度	16年度
9月末レート (国内損保・生保)	119.96円 (15年3月末対比 0.21円高)	101.12円 (16年3月末対比 11.56円高)
6月末レート (海外)	122.45円 (14年12月末対比 1.90円安)	102.91円 (15年12月末対比 17.70円高)

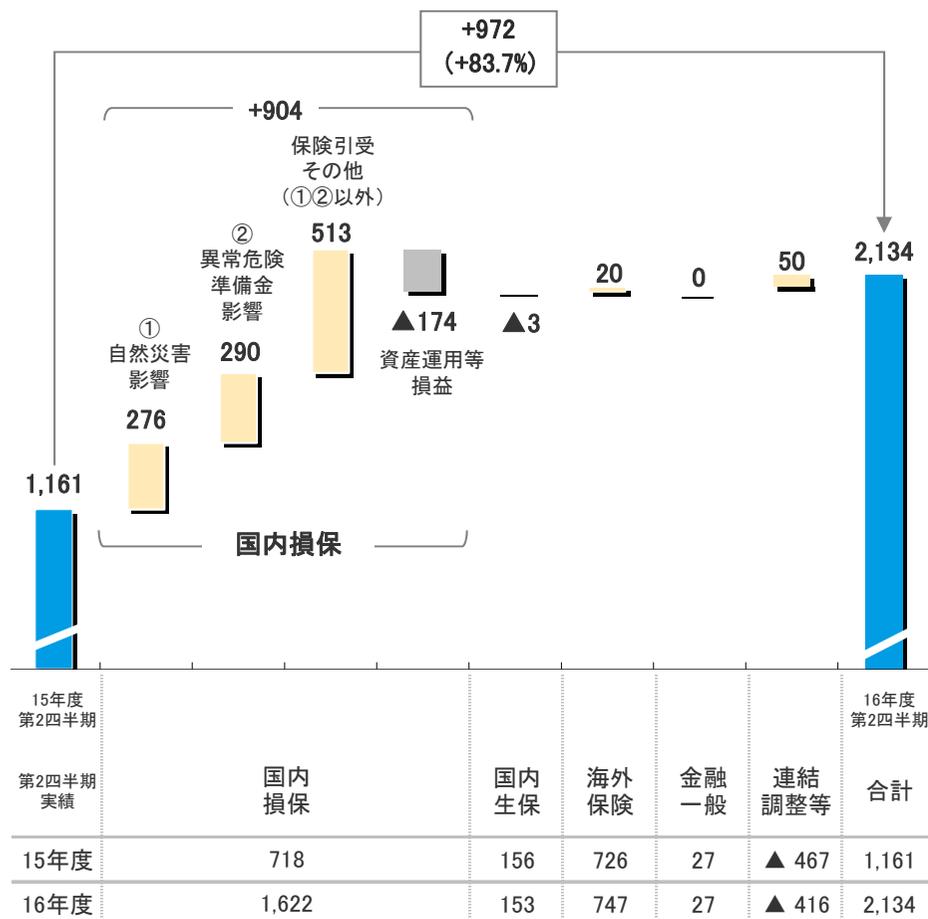
# 連結決算概要①

- 正味収入保険料は、TMHCCが新規にPL連結されたものの、円高進行による海外保険会社の減収や国内損保事業での火災保険の減収により前年同期比で▲342億円となった
- 生命保険料は、国内生保事業における保有契約の拡大や変額年金の解約減少、TMHCCの新規PL連結等により大幅に増収
- 経常利益は前年同期比で972億円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比で696億円の増益
- 修正純利益は、異常危険準備金の繰入やTMHCCののれんの償却負担等の影響が控除され、前年同期比で789億円の増益



	2015年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	前年増減	前年増減率
<b>■連結経常収益 (億円)</b>	22,414	25,870	3,456	+ 15.4%
正味収入保険料(連結)	17,351	17,008	▲ 342	▲ 2.0%
生命保険料(連結)	1,169	4,344	3,174	+ 271.4%
<b>■連結経常利益 (億円)</b>	1,161	2,134	972	+ 83.7%
東京海上日動	704	1,593	889	+ 126.2%
日新火災	13	28	15	+ 110.7%
あんしん生命	156	153	▲ 3	▲ 2.1%
海外保険会社合計	726	747	20	+ 2.8%
金融・一般事業会社合計	27	27	0	+ 0.1%
上記以外(連結調整等)	▲ 467	▲ 416	50	
<b>■親会社株主に帰属する 中間純利益(億円)</b>	856	1,552	696	+ 81.4%
東京海上日動	657	1,240	583	+ 88.7%
日新火災	9	21	12	+ 137.6%
あんしん生命	108	106	▲ 2	▲ 2.2%
海外保険会社合計	545	587	42	+ 7.8%
金融・一般事業会社合計	17	17	▲ 0	▲ 5.1%
上記以外(連結調整等)	▲ 482	▲ 419	62	
<b>【グループ全体の利益指標】</b>				
<b>■修正純利益 (億円)</b>	1,403	2,192	789	+ 56.2%

## ■ 連結経常利益(億円)



本ページで使用している事業ドメインは以下の通りであり、決算短信および有価証券報告書にて開示しているセグメント情報とは異なります。

国内損保 : 東京海上日動、日新火災の合算  
 国内生保 : あんしん生命  
 連結調整等 : パーチェス差額、のれん・負のれん償却、その他消去等の合計額

### — 国内損保事業

#### TMNF: 889億円の増益

- 保険引受利益は自然災害に係る発生保険金の減少、異常危険準備金の積増負担の減少、円高進行に伴う外貨建支払備金の積増負担の減少等により増益
- 資産運用等損益は有価証券売却益が増加したものの、子会社からの配当金収入の減少等により減益

#### NF: 15億円の増益

- 自然災害に係る発生保険金の減少等により増益

### — 国内生保事業

- 個人年金保険の販売抑制によって責任準備金の積増負担が減少したものの、有価証券売却益や危険準備金戻入額の減少等により減益

### — 海外保険会社

- 円高進行の影響等があったものの、TMHCCの新規PL連結や、現地決算における為替換算益等により増益

### — 連結調整等

- TMHCCの新規PL連結に伴いのれんの償却負担が増加したものの、TMNFにおける連結子会社からの配当金収入の減少によりマイナス調整額が縮小



# 国内損保事業①：2016年度 第2四半期実績(TMNF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



## ■ 主要勘定科目の増減要因 (億円)

	2015年度 第2四半期 実績	2016年度 第2四半期 実績	前年増減
<b>保険引受利益</b>	<b>▲430</b>	<b>649</b>	1,079
(保険引受利益: 除く異常危険準備金積増/積減)	<b>202</b>	<b>991</b>	789
正味収入保険料(民保)	9,374	9,182	▲191
既経過保険料(民保)	8,856	9,105	248
発生保険金(民保)*	▲5,603	▲5,103	499
自然災害	▲627	▲377	250
外貨建支払備金積増/積減	1	102	101
上記以外	▲4,977	▲4,829	147
事業費(民保)	▲3,018	▲2,971	46
異常危険準備金積増/積減	▲632	▲342	290
自動車	▲436	▲169	267
火災	▲77	▲71	6
<b>資産運用等損益</b>	<b>1,128</b>	<b>961</b>	▲166
資産運用損益	1,154	1,051	▲102
利息及び配当金収入	973	667	▲306
外国株式配当金	313	109	▲203
有価証券売却損益	374	630	256
有価証券評価損	▲4	▲17	▲12
金融派生商品損益	86	62	▲24
<b>経常利益</b>	<b>704</b>	<b>1,593</b>	889
<b>特別損益</b>	<b>▲32</b>	<b>53</b>	85
<b>中間純利益</b>	<b>657</b>	<b>1,240</b>	583

\* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

### — 保険引受利益

以下を主因として前年同期比1,079億円増益の649億円

- 正味収入保険料(民保):
  - ➡ 火災保険は2015年10月の長期火災の保険期間短縮に伴う単価低下、および前年同期の商品改定前の契約見直しの反動を主因として減収
  - ➡ 自動車保険は件数増加とこれまでの商品・料率改定を主因として増収(詳細はP.8参照)
- 発生保険金(民保):
  - ➡ 自然災害に係る発生保険金の減少
  - ➡ 円高進行に伴う外貨建支払備金積増負担の減少
  - ➡ 前年同期の大口事故や自動車保険における過年度事故に係る発生保険金増加の反動
- 事業費(民保):
  - ➡ 火災保険の減収を主因とした手数料の減少
- 異常危険準備金:
  - ➡ 自動車グループの繰入率の引き下げを主因とした積増負担の減少

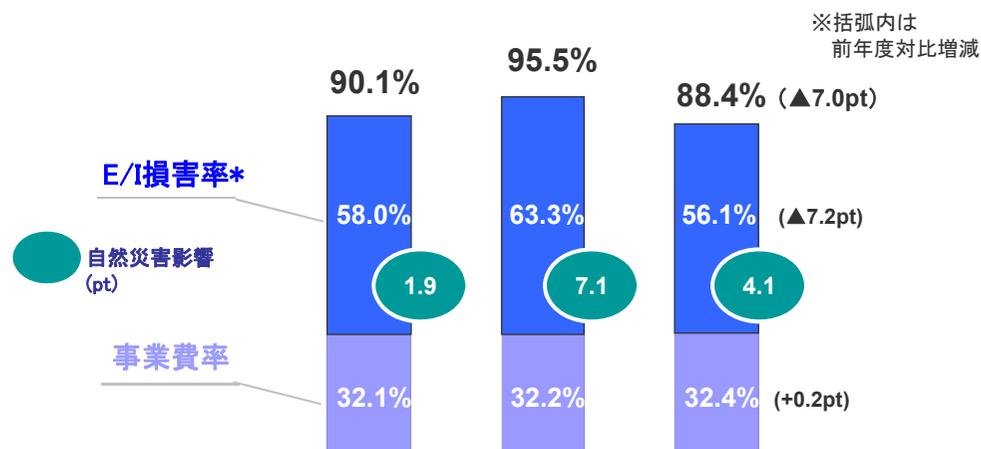
### — 資産運用等損益(詳細はP.9参照)

有価証券売却益が増加した一方、海外子会社からの配当金収入の減少等により前年同期比▲166億円減益の961億円

### — 中間純利益

上記に加え、固定資産売却益の増加等により、前年同期比583億円増益の1,240億円

## ■ コンバインド・レシオ(民保E/Iベース)



単位: 億円

	2014年度第2四半期実績	2015年度第2四半期実績	2016年度第2四半期実績	前年増減
正味収入保険料	8,682	9,374	9,182	▲191
発生保険金*	4,862	5,603	5,103	▲499
事業費	2,787	3,018	2,971	▲46
内: 社費	1,074	1,147	1,146	▲0
内: 代理店手数料	1,713	1,871	1,824	▲46

(参考)

民保W/Pコンバインド・レシオ*	90.7%	84.1%	87.4%	3.3pt
民保W/P損害率*	58.5%	51.9%	55.0%	3.1pt

\* 損害調査費を含む

### － E/I損害率

以下を主因として前年同期比7.2ポイント低下の56.1%

- 自然災害に係る発生保険金の減少
- 円高進行に伴う外貨建支払備金の積増負担の減少
- 前年同期の大口事故の反動

### － 事業費率

以下を主因として前年同期比0.2ポイント上昇の32.4%

- 社費は横ばいであるものの、正味収入保険料の減収による社費率の上昇
- 手数料率の高い契約の割合低下に伴う代理店手数料率の低下

## 国内損保事業③：正味収入保険料 および 損害率(TMNF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



### ■ 種目別正味収入保険料 (億円)

	2015年度 第2四半期 実績	2016年度 第2四半期 実績	前年増減	
			前年増減	前年増減率
火災	1,526	1,244	▲281	▲18.5%
海上	349	303	▲45	▲13.1%
傷害	999	1,025	25	2.6%
自動車	5,111	5,229	118	2.3%
自賠責	1,451	1,395	▲55	▲3.8%
その他	1,394	1,386	▲8	▲0.6%
<b>合計</b>	<b>10,833</b>	<b>10,586</b>	<b>▲247</b>	<b>▲2.3%</b>
<b>民保合計</b>	<b>9,374</b>	<b>9,182</b>	<b>▲191</b>	<b>▲2.0%</b>

#### － 主な増減要因

- 火災：2015年10月の長期火災の保険期間短縮に伴う単価低下、および前年同期の商品改定前の契約見直しの反動を主因として減収
- 海上：円高の影響を主因として減収
- 自動車：件数増加とこれまでの商品・料率改定を主因として増収

### ■ 種目別E/I損害率

	2015年度 第2四半期 実績	2016年度 第2四半期 実績	前年増減
			前年増減
火災	75.3%	58.8%	▲ 16.5pt
海上	69.9%	40.9%	▲ 28.9pt
傷害	52.4%	49.0%	▲ 3.4pt
自動車	61.5%	58.6%	▲ 2.8pt
その他	63.8%	51.9%	▲ 11.9pt
<b>民保合計</b>	<b>63.3%</b>	<b>56.1%</b>	<b>▲ 7.2pt</b>

#### － 主な増減要因

- 火災：自然災害に係る発生保険金の減少を主因として低下
- 海上：前年同期の大口事故の反動や、円高進行に伴う外貨建支払備金積増負担の減少を主因として低下
- 自動車：前年同期の過年度事故に係る発生保険金増加の反動を主因として低下
- その他：前年同期の大口事故の反動や、円高進行に伴う外貨建支払備金積増負担の減少を主因として低下

# 国内損保事業④：資産運用関連(TMNF)

## ■ 資産運用等損益(億円)

	2015年度 第2四半期 実績	2016年度 第2四半期 実績	前年増減
<b>資産運用等損益</b>	<b>1,128</b>	<b>961</b>	▲ 166
<b>資産運用損益</b>	<b>1,154</b>	<b>1,051</b>	▲ 102
ネット利息及び配当金収入	729	426	▲ 302
利息及び配当金収入	973	667	▲ 306
内国株式配当金	344	298	▲ 46
外国株式配当金	313	109	▲ 203
内国債券インカム	141	130	▲ 10
外国債券インカム	29	24	▲ 5
内国その他インカム*1	2	10	8
外国その他インカム*2	78	36	▲ 41
積立保険料等運用益振替	▲ 244	▲ 240	3
<b>売却損益等計(キャピタル)</b>	<b>425</b>	<b>625</b>	199
有価証券売却損益	374	630	256
有価証券評価損	▲ 4	▲ 17	▲ 12
内国株式評価損	▲ 4	▲ 17	▲ 12
金融派生商品損益	86	62	▲ 24
その他運用収益・費用	▲ 35	1	37
その他(為替換算損益等)	4	▲ 52	▲ 57
<b>その他経常収益・費用等</b>	<b>▲ 26</b>	<b>▲ 90</b>	▲ 63

\*1. 内国証券のうち内国株式及び内国債券以外からのインカム  
 \*2. 外国証券のうち外国株式及び外国債券以外からのインカム  
 注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

## ■ 政策株式売却額(億円)

	2015年度 第2四半期 実績	2016年度 第2四半期 実績	前年増減
<b>政策株式売却額</b>	<b>510</b>	<b>770</b>	260

— 資産運用等損益は、前年同期比166億円減少の961億円となった

- ネット利息及び配当金収入  
以下を主因として前年同期比302億円減少の426億円となった
  - ✘ 外国株式配当金：
    - ✓ 海外子会社からの配当金収入の減少
  - ✘ 内国株式配当金：
    - ✓ 前年度の国内子会社配当金増加の反動
  - ✘ 外国その他インカム：
    - ✓ 前年度の投資先ファンド内での収益実現の反動
- 売却損益等計(キャピタル)  
以下を主因として前年同期比199億円増加の625億円となった
  - ➡ 有価証券売却損益：
    - ✓ 前年度に比べ政策株式の売却が進んだことによる売却益の増加
  - ✘ その他(為替換算損益等)：
    - ✓ 円高進行による外貨建預金の為替換算損等

— 政策株式売却額は、前年同期比260億円増加の770億円となり、それに伴う売却益は540億円となった

# 国内損保事業⑤：2016年度 第2四半期実績(NF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



## ■ 主要勘定科目の増減要因(億円)

	2015年度 第2四半期 実績	2016年度 第2四半期 実績	前年増減
<b>保険引受利益</b>	<b>2</b>	<b>26</b>	24
(保険引受利益: 除く異常危険準備金積増/積減)	<b>32</b>	<b>56</b>	24
正味収入保険料(民保)	609	609	0
既経過保険料(民保)	599	603	3
発生保険金(民保)*	▲ 362	▲ 337	24
自然災害	▲ 42	▲ 17	25
上記以外	▲ 320	▲ 320	▲ 0
事業費(民保)	▲ 204	▲ 208	▲ 4
異常危険準備金積増/積減	▲ 29	▲ 29	0
火災	▲ 4	▲ 4	0
自動車	▲ 20	▲ 20	▲ 0
<b>資産運用等損益</b>	<b>13</b>	<b>5</b>	▲ 8
資産運用損益	14	7	▲ 6
利息及び配当金収入	24	20	▲ 3
有価証券売却損益	2	1	▲ 1
<b>経常利益</b>	<b>13</b>	<b>28</b>	15
<b>特別損益</b>	<b>▲ 0</b>	<b>0</b>	1
<b>中間純利益</b>	<b>9</b>	<b>21</b>	12
<b>損害率(民保E/I)*</b>	<b>60.5%</b>	<b>56.0%</b>	▲ 4.5pt
<b>事業費率(民保)</b>	<b>33.5%</b>	<b>34.3%</b>	0.7pt
<b>E/Iコンバインド・レシオ(民保)*</b>	<b>94.0%</b>	<b>90.2%</b>	▲ 3.8pt

\* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

Copyright (c) 2016 Tokio Marine Holdings, Inc.

### — 保険引受利益

以下を主因として前年同期比24億円増益の26億円

- 正味収入保険料(民保):
  - ➔ 自動車においてこれまでの料率改定や補償の拡充等による増収があった一方、火災等の減収により横ばい
- 発生保険金(民保):
  - ➔ 昨年度の自然災害に係る発生保険金の反動
  - ➔ 上記以外は、前年度と同水準

### — 資産運用等損益

利息及び配当金収入並びに有価証券売却益の減少等により、前年同期比▲8億円減益の5億円

### — 中間純利益

上記の結果、前年同期比12億円増益の21億円

## ■ 年換算保険料(億円)

	2015年度 第2四半期 実績	2016年度 第2四半期 実績	前年増減	前年増減率
新契約年換算保険料	567	533	▲33	▲5.9%
除く長期貯蓄性商品*	436	462	26	6.1%
保有契約年換算保険料	7,720	8,109	388	5.0%

\* 個人年金保険及び長割り終身保険

## ■ 財務会計各種指標(億円)

	2015年度 第2四半期 実績	2016年度 第2四半期 実績	前年増減
経常収益	6,194	5,038	▲1,156
保険料等収入	3,866	4,147	280
中間純利益	108	106	▲2
基礎利益	132	166	33

### — 新契約年換算保険料

- 個人年金保険の販売抑制により前年同期比5.9%の減収となった
- 長期貯蓄性商品を除いたベースでは、昨年発売したがん保険新商品の効果が一巡したものの、保障性商品の販売が好調に推移したことにより、前年同期比6.1%の増収となった

### — 保有契約年換算保険料

- 変額年金の運用期間満了による一括支払いが増加したものの、新契約の積み上がりにより前年同期比5.0%の増収となった

### — 中間純利益

- 個人年金保険の販売抑制によって責任準備金の積増負担が減少したものの、有価証券売却益や危険準備金戻入額の減少等により、前年同期とほぼ同水準の106億円となった

### — 基礎利益

- 前年同期比33億円増益の166億円となった

# 海外保険事業①：2016年度 第2四半期実績(正味収入保険料)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



## ■ 事業ドメイン別業績(億円)

	2015年度 第2四半期 実績	2016年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き) <sup>*2</sup>
	15年6月末 (ドル/円)	16年6月末			
北米	3,332	4,572	1,239	37%	63%
欧州	887	649	▲238	▲27%	2%
中南米	647	571	▲75	▲12%	9%
アジア (含む中東)	648	543	▲105	▲16%	4%
再保険	1,453	861	▲591	▲41%	▲28%
<b>損保計<sup>*1</sup></b>	<b>6,970</b>	<b>7,198</b>	228	3%	27%
生保	447	417	▲29	▲7%	13%
<b>合計</b>	<b>7,418</b>	<b>7,616</b>	198	3%	26%

\*1: 上記「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります。

\*2: 円換算時の為替の影響を控除。

海外保険事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、東京海上日動の在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算した海外保険事業トータルの数値となっております。

— TMHCCの貢献や各事業における成長施策の進展等により現地通貨ベースでは大幅増収(前年同期比26%)しているが、円高進行の影響により、前年同期比3%の増収

### 北米

- TMHCCは北米を中心にスペシャルティ保険の引受を拡大し、海外保険事業の成長に貢献
- フィラデルフィア、デルファイともに更新契約の料率引上げや新規契約の拡大を主因として現地通貨ベースでは増収しているが、円高の影響により減収

### 欧州

- Tokio Marine Kilnにおけるビジネスの拡大等により現地通貨ベースでは増収しているが、円高の影響により減収

### 中南米

- ブラジルにおける自動車保険の拡大等により現地通貨ベースでは増収しているが、円高の影響により減収

### アジア(含む中東)

- インド、タイを中心とした自動車保険の拡大等により現地通貨ベースでは増収しているが、円高の影響により減収

### 再保険

- 前年における複数年契約増加の反動を主因として減収

### 生保

- シンガポール、タイを中心とした販売増により現地通貨ベースでは増収しているが、円高の影響により減収

# 海外保険事業②：2016年度 第2四半期実績(事業別利益)

## ■ 事業ドメイン別業績(億円)

適用為替レート (ドル/円)	2015年度 第2四半期 実績	2016年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	15年6月末	16年6月末			
	122.4円	102.9円			
北米	466	557	90	19%	42%
欧州	▲9	90	100	-	-
中南米	31	17	▲13	▲44%	▲30%
アジア (含む中東)	76	28	▲47	▲63%	▲52%
再保険	66	74	7	12%	32%
<b>損保計<sup>*1</sup></b>	<b>629</b>	<b>765</b>	135	22%	48%
生保	13	37	24	183%	252%
<b>合計</b>	<b>637</b>	<b>796</b>	159	25%	52%

\*1: 上記「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります。

\*2: 円換算時の為替の影響を控除。

海外保険事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、東京海上日動の在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算した海外保険事業トータルの数値となっております。

– TMHCCの貢献や各事業における成長施策の進展等により現地通貨ベースでは大幅増益(前年同期比52%)しているが、円高進行の影響により、前年同期比159億円(同25%)の増益

### 北米

- TMHCCは高い収益性を維持し、海外保険事業の成長に貢献
- フィラデルフィアは引受拡大や資産運用収益の増加等により現地通貨ベースでは増益しているが、円高の影響により減益
- デルファイは運用資産の増加により資産運用収益が増加しているものの、第1四半期におけるリスク削減を目的とした投資実現損の影響を主因として減益

### 欧州

- 為替換算益や前年の大口事故の影響の反動等により増益

### 中南米

- ブラジルにおける大口事故等による損害率上昇を主因として減益

### アジア(含む中東)

- 大口事故の影響や前年の一時的な増益要素の反動等により減益

### 再保険

- 為替換算益や資産運用収益の増加等により増益

### 生保

- シンガポール、タイにおける金利低下による保有債券の含み益の増加を主因として増益

# 海外保険事業③：2016年度 第2四半期実績（北米内訳）

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



## ■ 正味収入保険料（億円）

	2015年度 第2四半期 実績	2016年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*
	15年6月末	16年6月末			
適用為替レート (ドル/円)	122.4円	102.9円			
フィラデルフィア	1,695	1,509	▲186	▲11%	6%
デルファイ	1,223	1,102	▲121	▲10%	7%
TMHCC	-	1,587	1,587	-	-

\* 円換算時の為替の影響を控除

## ■ 事業別利益（億円）

	2015年度 第2四半期 実績	2016年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*
	15年6月末	16年6月末			
適用為替レート (ドル/円)	122.4円	102.9円			
フィラデルフィア	216	197	▲19	▲9%	8%
デルファイ	217	146	▲71	▲33%	▲20%
TMHCC	-	192	192	-	-

\* 円換算時の為替の影響を控除

# 事業別利益（ドメイン別）：2016年度第2四半期実績

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



(単位:億円)

事業ドメイン	2015年度 第2四半期 実績	2016年度 第2四半期 実績	増減
<b>国内損害保険事業</b>	<b>479</b>	<b>988</b>	<b>508</b>
東京海上日動	461	961	499
日新火災	30	42	11
その他	▲12	▲15	▲3
<b>国内生命保険事業*1・2</b>	<b>597</b>	<b>1,996</b>	<b>1,398</b>
あんしん生命	603	2,003	1,399
<b>海外保険事業</b>	<b>637</b>	<b>796</b>	<b>159</b>
北米	466	557	90
欧州	▲9	90	100
中南米	31	17	▲13
アジア(含む中東)	76	28	▲47
再保険	66	74	7
損害保険事業*3	629	765	135
生命保険事業	13	37	24
<b>金融・一般事業</b>	<b>55</b>	<b>35</b>	<b>▲20</b>

\*1 資本取引の影響を除きます

\*2 EV計算については、一部簡易な計算を実施しています。なお、本計算の妥当性については第三者の検証は受けておりません

\*3 損害保険事業には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含みます

## 国内損保事業

以下の要素を主因として、前年同期比508億円増益の988億円

- 自然災害に係る発生保険金の減少
- TMNFにおける円高進行に伴う外貨建支払備金積増負担の減少
- TMNFにおける前年同期の大口事故や自動車保険における過年度事故に係る発生保険金増加の反動

## 国内生保事業

ALにおける以下の要素を主因として、前年同期比1,398億円増益の1,996億円

- MCEVの計測定義の変更（詳細はP.29参照）
- 金利水準等の経済環境変動

## 海外保険事業

P.13の通り、前年同期比159億円増益の796億円

## 第2部：2016年度 通期業績予想

### <ご参考>

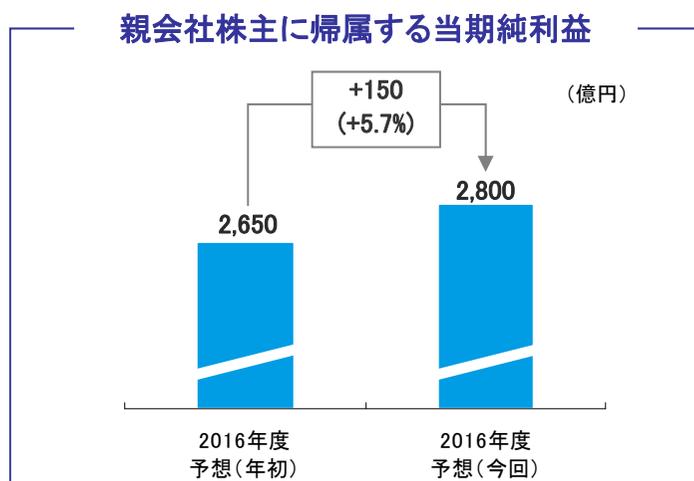
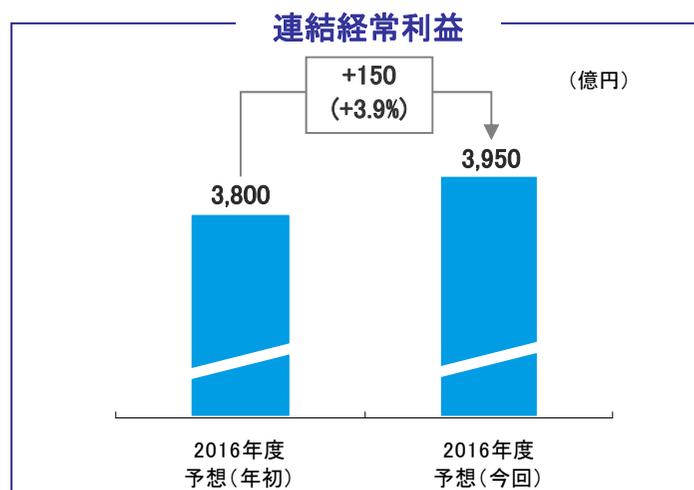
2016年度 通期業績予想の前提		
	為替レート ドル/円	日経平均株価
年初予想 (16年3月末レート)	112.68円	16,758円
今回予想 (16年9月末レート)	101.12円	16,449円

# 連結業績予想①

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業

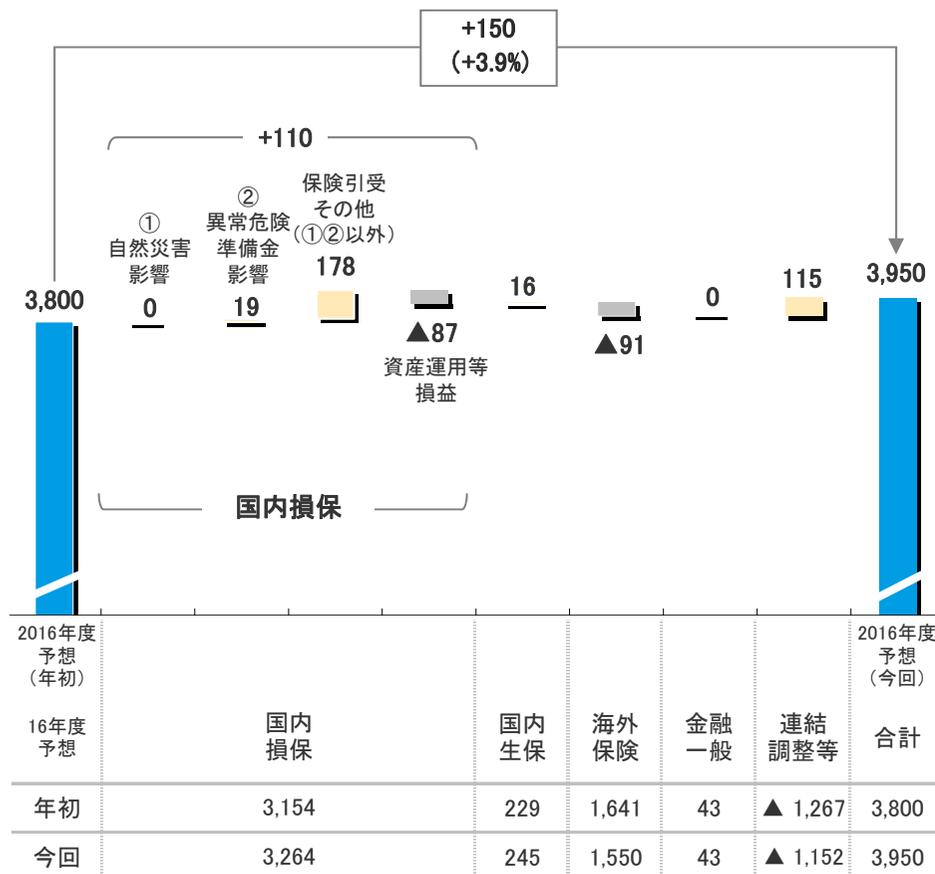


- 正味収入保険料は、円高進行による海外保険会社の減収等により、年初予想対比1,400億円下方修正の3兆3,200億円を見込む
- 生命保険料は、年初予想対比100億円上方修正の8,100億円を見込む
- 経常利益は3,950億円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,800億円と、それぞれ年初予想を150億円上方修正する
- 修正純利益は、年初予想対比10億円上方修正の3,890億円を見込む



	2015年度 実績	2016年度 予想(年初)	2016年度 予想(今回)	今回-年初	増減率
<b>■ 連結経常収益 (億円)</b>					
正味収入保険料(連結)	32,655	34,600	33,200	▲ 1,400	▲ 4.0%
生命保険料(連結)	4,716	8,000	8,100	100	+ 1.3%
<b>■ 連結経常利益 (億円)</b>					
	3,858	3,800	3,950	150	+ 3.9%
東京海上日動	3,772	3,090	3,210	120	+ 3.9%
日新火災	97	64	54	▲ 10	▲ 15.6%
あんしん生命	290	229	245	16	+ 7.0%
海外保険会社合計	1,457	1,641	1,550	▲ 91	▲ 5.5%
金融・一般事業会社合計	57	43	43	-	-
上記以外(連結調整等)	▲ 1,815	▲ 1,267	▲ 1,152	115	
<b>■ 親会社株主に帰属する連結当期純利益 (億円)</b>					
	2,545	2,650	2,800	150	+ 5.7%
東京海上日動	3,016	2,450	2,520	70	+ 2.9%
日新火災	61	43	39	▲ 4	▲ 9.3%
あんしん生命	147	156	169	13	+ 8.3%
海外保険会社合計	1,115	1,207	1,170	▲ 37	▲ 3.1%
金融・一般事業会社合計	34	30	29	▲ 1	▲ 3.3%
上記以外(連結調整等)	▲ 1,830	▲ 1,236	▲ 1,127	109	
<b>【グループ全体の利益指標】</b>					
<b>■ 修正純利益 (億円)</b>	3,519	3,880	3,890	10	+ 0.3%

## ■ 連結経常利益(億円)



本ページで使用している事業ドメインは以下の通りであり、決算短信および有価証券報告書にて開示しているセグメント情報とは異なります。

国内損保 : 東京海上日動、日新火災の合算

国内生保 : あんしん生命

連結調整等 : パーチェス差額、のれん・負ののれん償却、その他消去等の合計額

### — 国内損保事業

TMNF: 年初予想対比120億円の上方修正

- 保険引受利益は、円高進行に伴う外貨建支払備金の積増負担の減少や自動車保険を中心とした損害率の低下等を織り込んで上方修正
- 資産運用等損益は、円高に伴う海外子会社からの配当金収入の減少により下方修正

NF: 年初予想対比10億円の下方修正

### — 国内生保事業

- 有価証券売却益の増加等により年初予想対比16億円の上方修正

### — 海外保険会社

- 自然災害の減少を見込むものの、円高進行の影響等によって年初予想対比91億円の下方修正

### — 連結調整等

- 円高に伴うTMNFにおける連結子会社からの配当金収入、のれんの償却費の減少等の影響を受け、マイナス調整額が年初予想対比115億円縮小

# 修正純利益(グループ全体の利益指標) : 2016年度業績予想

■ 修正純利益は、年初予想対比10億円上方修正の3,890億円、修正ROEは年初予想対比0.2pt上昇の10.7%を見込む

	2015年度 実績	2016年度 予想 (年初)	2016年度 予想 (今回)	今回-年初
修正純利益	3,519	3,880	3,890	10
修正ROE	9.1%	10.5%	10.7%	0.2pt

## ■ 組替表\*1

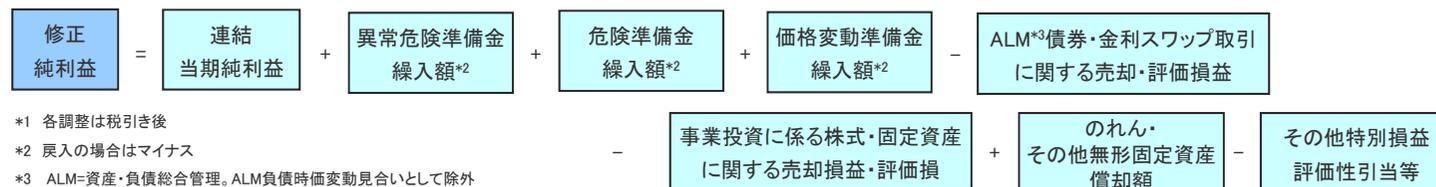
(注)符号は利益方向にプラス表示

	2015年度 実績	2016年度 予想 (年初)	2016年度 予想 (今回)	今回-年初
親会社株主に帰属する当期純利益(連結)	2,545	2,650	2,800	150
異常危険準備金繰入額 <sup>2</sup>	+ 689	+310	+290	▲20
危険準備金繰入額 <sup>2</sup>	▲2	-	-	-
価格変動準備金繰入額 <sup>2</sup>	+ 37	+30	+30	-
ALM <sup>3</sup> 債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益	▲226	-	▲40	▲40
事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損 (2015年度は固定資産に関する売却損益・評価損)	+ 18	▲40	▲30	10
のれん・その他無形固定資産償却額	+ 343	+930	+830	▲100
その他特別損益・評価性引当等	+ 113	-	+10	10
修正純利益	3,519	3,880	3,890	10

## — 組替についての年初予想との主な差異

▶ 円高に伴ってのれん・その他無形固定資産の償却額が減少するため、修正純利益への組替調整額も年初予想より減少する見込み

## ■ 定義



\*1 各調整は税引き後

\*2 戻入の場合はマイナス

\*3 ALM=資産・負債総合管理。ALM負債時価変動見合いとして除外

# 国内損保事業①：2016年度業績予想(TMNF)

## ■ 主要勘定科目の増減要因 (億円)

	2015年度 実績	2016年度予想			前年増減
		年初 (①)	今回 (②)	②-①	
<b>保険引受利益</b>	138	1,220	1,440	220	1,301
(保険引受利益: 除く異常危険準備金積増/積減)	1,074	1,596	1,790	193	715
正味収入保険料(民保)	18,441	18,540	18,304	▲236	▲137
既経過保険料(民保)	17,844	18,276	18,124	▲151	280
発生保険金(民保)*	▲10,724	▲10,654	▲10,358	295	365
自然災害	▲731	▲450	▲450	-	281
外貨建支払備金積増/積減	58	-	102	102	44
上記以外	▲10,050	▲10,204	▲10,011	192	39
事業費(民保)	▲6,004	▲6,056	▲6,005	51	▲1
異常危険準備金積増/積減	▲936	▲376	▲350	26	585
自動車	▲571	▲55	▲33	22	537
火災	▲153	▲160	▲154	5	▲0
<b>資産運用等損益</b>	3,620	1,868	1,783	▲85	▲1,836
資産運用損益	3,714	2,080	2,022	▲58	▲1,692
利配収入	2,789	1,760	1,657	▲102	▲1,131
外国株式配当金	1,519	646	593	▲53	▲926
有価証券売却損益	1,166	709	801	91	▲365
有価証券評価損	▲13	-	▲17	▲17	▲3
金融派生商品損益	315	31	96	64	▲219
<b>経常利益</b>	3,772	3,090	3,210	120	▲562
<b>特別損益</b>	▲122	16	5	▲11	128
<b>当期純利益</b>	3,016	2,450	2,520	70	▲496

\* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

### ー 保険引受利益

以下を主因として年初予想対比220億円の上方修正

- 外貨建支払備金積増負担の減少
- 自動車保険を中心とした損害率の低下

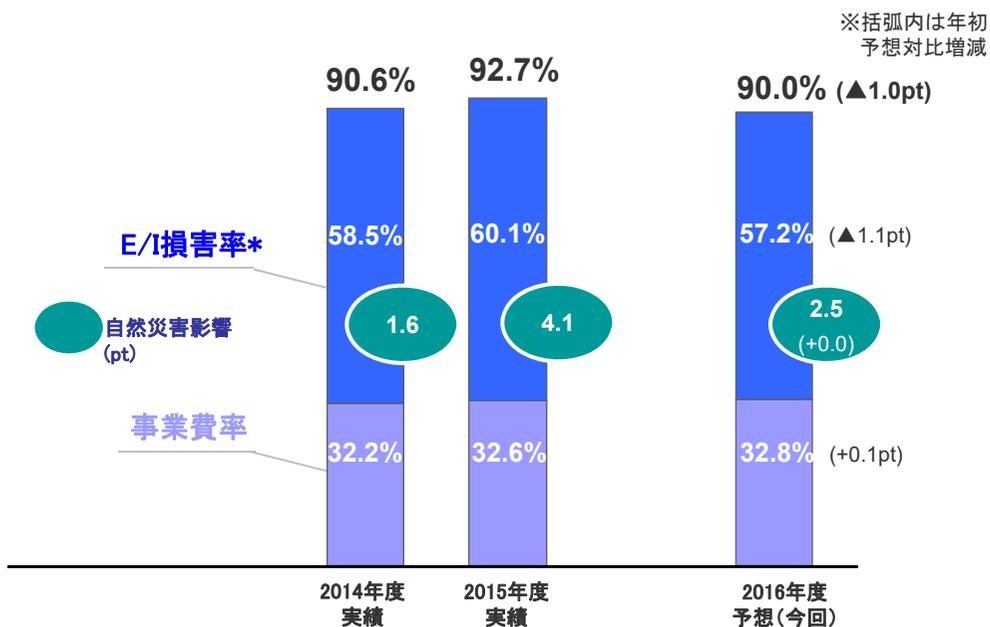
### ー 資産運用等損益

円高に伴う海外子会社からの配当金収入の減少を主因として年初予想対比▲85億円の下方修正

### ー 当期純利益

上記要因により、年初予想対比70億円上方修正の2,520億円を見込む

## ■ コンバインド・レシオ(民保E/Iベース)



### - E/I損害率

以下を主因として年初予想対比▲1.1ptの低下を見込む

- 円高進行に伴う外貨建支払備金積増負担の減少
- 自動車を中心とした損害率の低下

### - 事業費率

正味収入保険料の減収を主因として年初予想対比0.1ptの上昇を見込む

### - コンバインドレシオ

上記要因により、年初予想対比▲1.0ptの低下を見込む

単位: 億円

	2014年度実績	2015年度実績	2016年度予想			前年増減
			年初①	今回②	②-①	
正味収入保険料	17,589	18,441	18,540	18,304	▲ 236	▲ 137
発生保険金*	9,950	10,724	10,654	10,358	▲ 295	▲ 365
事業費	5,661	6,004	6,056	6,005	▲ 51	1
内: 社費	2,192	2,334	2,367	2,360	▲ 7	25
内: 代理店手数料	3,469	3,670	3,689	3,645	▲ 43	▲ 24

(参考)

民保W/コンバインド・レシオ*	89.8%	89.2%	89.8%	89.9%	0.1pt	0.7pt
民保W/P損害率	57.6%	56.6%	57.1%	57.1%	▲ 0.0pt	0.5pt

\* 損害調査費を含む

## 国内損保事業③：正味収入保険料 および 損害率(TMNF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



### ■ 種目別正味収入保険料 (億円)

	2015年度実績	2016年度予想				
		年初①	今回②	②-①	前年増減	前年増減率
火災	3,034	2,753	2,686	▲67	▲348	88.5%
海上	662	630	572	▲58	▲90	86.4%
傷害	1,752	1,710	1,699	▲10	▲53	97.0%
自動車	10,307	10,591	10,524	▲67	216	102.1%
自賠責	2,826	2,795	2,781	▲14	▲45	98.4%
その他	2,699	2,867	2,836	▲31	136	105.1%
<b>合計</b>	<b>21,283</b>	<b>21,350</b>	<b>21,100</b>	<b>▲250</b>	<b>▲183</b>	<b>99.1%</b>
<b>民保合計</b>	<b>18,441</b>	<b>18,540</b>	<b>18,304</b>	<b>▲236</b>	<b>▲137</b>	<b>99.3%</b>

#### － 主な修正要因

- 火災：外貨建契約において円高の影響により下方修正
- 海上：外貨建契約において円高および物流減を織り込み下方修正
- 自動車：消費税率引上げ延期に伴い見込んでいた駆け込み需要の剥落等により下方修正

### ■ 種目別E/I損害率

	2015年度実績	2016年度予想			
		年初①	今回②	②-①	前年増減
火災	60.4%	52.2%	52.0%	▲ 0.2pt	▲ 8.4pt
海上	64.9%	63.1%	59.4%	▲ 3.8pt	▲ 5.5pt
傷害	52.2%	52.8%	51.0%	▲ 1.8pt	▲ 1.2pt
自動車	60.5%	60.9%	60.3%	▲ 0.7pt	▲ 0.3pt
その他	62.1%	56.5%	53.6%	▲ 2.9pt	▲ 8.5pt
<b>民保合計</b>	<b>60.1%</b>	<b>58.3%</b>	<b>57.2%</b>	<b>▲ 1.1pt</b>	<b>▲ 2.9pt</b>

#### － 主な修正要因

- 海上：円高進行に伴う外貨建支払備金積増負担の減少により低下
- 自動車：足元の発生保険金の動向を織り込んで低下
- その他：円高進行に伴う外貨建支払備金積増負担の減少により低下

# 国内損保事業④：2016年度業績予想(NF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



## ■ 主要勘定科目の増減要因(億円)

	2015年度 実績	2016年度予想			前年増減
		年初 (①)	今回 (②)	②-①	
<b>保険引受利益</b>	<b>78</b>	<b>52</b>	<b>45</b>	▲ 6	▲ 33
(保険引受利益; 除く異常危険準備金積増/積減)	106	99	99	0	▲ 7
正味収入保険料(民保)	1,180	1,204	1,204	▲ 0	23
既経過保険料(民保)	1,204	1,223	1,215	▲ 7	11
発生保険金(民保)*	▲ 677	▲ 714	▲ 708	5	▲ 30
自然災害	▲ 41	▲ 30	▲ 30	▲ 0	11
上記以外	▲ 636	▲ 684	▲ 678	6	▲ 42
事業費(民保)	▲ 406	▲ 419	▲ 420	▲ 0	▲ 13
異常危険準備金積増/積減	▲ 27	▲ 46	▲ 53	▲ 7	▲ 26
火災	21	2	▲ 4	▲ 6	▲ 26
自動車	▲ 41	▲ 41	▲ 41	▲ 0	▲ 0
<b>資産運用等損益</b>	<b>19</b>	<b>14</b>	<b>12</b>	▲ 2	▲ 7
資産運用損益	21	19	16	▲ 2	▲ 5
利息及び配当金収入	47	43	40	▲ 2	▲ 6
有価証券売却損益	1	-	1	1	▲ 0
<b>経常利益</b>	<b>97</b>	<b>64</b>	<b>54</b>	▲ 10	▲ 43
<b>特別損益</b>	<b>2</b>	<b>▲ 3</b>	<b>▲ 0</b>	2	▲ 3
<b>当期純利益</b>	<b>61</b>	<b>43</b>	<b>39</b>	▲ 4	▲ 22
<b>損害率(民保E/I)*</b>	<b>56.3%</b>	<b>58.4%</b>	<b>58.3%</b>	▲ 0.1pt	2.0pt
<b>事業費率(民保)</b>	<b>34.4%</b>	<b>34.8%</b>	<b>34.9%</b>	0.1pt	0.5pt
<b>E/Iロンバインド・レシオ(民保)*</b>	<b>90.7%</b>	<b>93.2%</b>	<b>93.2%</b>	▲ 0.0pt	2.5pt

\* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

### — 保険引受利益

以下を主因として年初予想対比6億円の下方修正

▶ 主に火災における異常危険準備金の取崩額の減少

### — 資産運用等損益

以下を主因として年初予想対比2億円の下方修正

▶ 利息及び配当金収入の減少

### — 当期純利益

上記の結果、年初予想対比4億円下方修正の39億円を見込む

## ■ 年換算保険料(億円)

	2015年度実績	2016年度予想		
		年初(①)	今回(②)	②-①
新契約年換算保険料	1,197	1,127	1,102	▲24
除く長期貯蓄性商品*	1,004	1,071	1,031	▲39
保有契約年換算保険料	7,965	8,063	8,100	37

\* 個人年金保険及び長割り終身保険

### — 新契約年換算保険料

- 年初予想対比24億円下方修正の1,102億円を見込む
- 長期貯蓄性商品を除いたベースでは、直近までのがん保険等の販売状況を踏まえ、年初予想対比39億円下方修正の1,031億円を見込むが、前年度対比では増収を見込む

### — 保有契約年換算保険料

- 変額年金の解約減少等により、年初予想対比37億円上方修正の8,100億円を見込む

## ■ 財務会計各種指標(億円)

	2015年度実績	2016年度予想		
		年初(①)	今回(②)	②-①
経常収益	10,545	13,878	13,496	▲381
保険料等収入	8,194	8,744	8,908	164
当期純利益	147	156	169	13
基礎利益	250	249	249	▲0

### — 当期純利益

- 有価証券売却益の増加等により、年初予想対比13億円上方修正の169億円を見込む

### — 基礎利益

- 年初予想対比で同水準を見込む

# 海外保険事業①：2016年度業績予想(正味収入保険料)

## ■ 事業ドメイン別業績(億円)

	2015年度 実績	2016年度予想					(参考) 前年増減率 (為替の影響除き) <sup>*2</sup>
		年初 (①)	今回 (②)	②-①	前年 増減	前年 増減率	
適用為替レート (ドル/円)	15年12月末 120.6円	16年3月末 112.6円	16年9月末 101.1円				
北米	6,658	9,940	8,930	▲1,010	2,271	34%	60%
欧州	1,484	1,470	1,280	▲190	▲204	▲14%	18%
中南米	1,027	1,170	1,090	▲80	62	6%	5%
アジア (含む中東)	1,157	1,240	1,050	▲190	▲107	▲9%	6%
再保険	1,883	1,340	1,360	20	▲523	▲28%	▲12%
<b>損保計<sup>*1</sup></b>	<b>12,211</b>	<b>15,160</b>	<b>13,710</b>	<b>▲1,450</b>	<b>1,498</b>	<b>12%</b>	<b>34%</b>
生保	829	940	790	▲150	▲39	▲5%	10%
<b>合計</b>	<b>13,040</b>	<b>16,100</b>	<b>14,500</b>	<b>▲1,600</b>	<b>1,459</b>	<b>11%</b>	<b>32%</b>

\*1: 上記「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります。

\*2: 円換算時の為替の影響を控除。

海外保険事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、東京海上日動の在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算した海外保険事業トータルの数値となっております。

ー 現地通貨ベースでは再保険や欧州を中心に引受拡大を見込むが、円高進行の影響を主因として、年初予想対比1,600億円下方修正の14,500億円を見込む

### 北米

- 現地通貨ベースでは年初予想対比で順調に進捗しているが、円高の影響により1,010億円の下方修正

### 欧州

- Tokio Marine Kilnにおけるビジネスの拡大等を見込むが、円高の影響により年初予想対比190億円の下方修正

### 中南米

- ブラジルにおける景気低迷等の影響を主因として年初予想対比80億円の下方修正

### アジア(含む中東)

- 円高の影響に加え、タイ・マレーシアにおける新車販売低迷の影響等により、年初予想対比190億円の下方修正

### 再保険

- 自然災害以外の分野の引受拡大等により、年初予想対比20億円の上方修正

### 生保

- 円高の影響に加え、低金利環境における販売動向等を踏まえ、年初予想対比150億円の下方修正

# 海外保険事業②：2016年度 業績予想(事業別利益)

## ■ 事業ドメイン別業績(億円)

	2015年度 実績	2016年度予想			②-①	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
		年初 (①)	今回 (②)					
適用為替レート (ドル/円)	15年12月末 120.6円	16年3月末 112.6円	16年9月末 101.1円					
北米	956	1,290	1,220	▲70	263	28%	52%	
欧州	80	90	100	10	19	24%	73%	
中南米	53	40	40	-	▲13	▲25%	▲25%	
アジア (含む中東)	148	100	60	▲40	▲88	▲60%	▲52%	
再保険	106	90	90	-	▲16	▲16%	0%	
<b>損保計*1</b>	<b>1,343</b>	<b>1,610</b>	<b>1,510</b>	<b>▲100</b>	166	12%	34%	
<b>生保</b>	<b>6</b>	<b>20</b>	<b>10</b>	<b>▲10</b>	3	66%	104%	
<b>合計</b>	<b>1,318</b>	<b>1,590</b>	<b>1,480</b>	<b>▲110</b>	161	12%	35%	

\*1: 上記「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります。

\*2: 円換算時の為替の影響を控除。

海外保険事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、東京海上日動の在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算した海外保険事業トータルの数値となっております。

— 自然災害の減少や為替換算益等の増益要素を見込むが、円高進行の影響を主因として、年初予想対比110億円下方修正の1,480億円を見込む

### 北米

- 引受拡大や資産運用収益の増加等があるが、円高の影響により年初予想対比70億円の下方修正

### 欧州

- 為替換算益を主因として年初予想対比10億円の上方修正

### アジア(含む中東)

- 円高の影響や大口事故等により年初予想対比40億円の下方修正

### 生保

- 円高の影響により年初予想対比10億円の下方修正

# 海外保険事業③：2016年度業績予想(北米内訳)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



## ■ 正味収入保険料(億円)

	2015年度実績	2016年度予想					(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*
		年初 (①)	今回 (②)	②-①	前年 増減	前年 増減率	
適用為替レート (ドル/円)	15年12月末 120.6円	16年3月末 112.6円	16年9月末 101.1円				
フィラデルフィア	3,423	3,320	3,030	▲290	▲393	▲11%	6%
デルファイ	2,413	2,320	2,130	▲190	▲283	▲12%	5%
TMHCC	-	3,490	3,040	▲450	3,040	-	-

\* 円換算時の為替の影響を控除

## ■ 事業別利益 (億円)

	2015年度実績	2016年度予想					(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*
		年初 (①)	今回 (②)	②-①	前年 増減	前年 増減率	
適用為替レート (ドル/円)	15年12月末 120.6円	16年3月末 112.6円	16年9月末 101.1円				
フィラデルフィア	464	400	390	▲10	▲74	▲16%	0%
デルファイ	444	420	370	▲50	▲74	▲17%	▲1%
TMHCC	-	440	430	▲10	430	-	-

\* 円換算時の為替の影響を控除

# 事業別利益（ドメイン別）：2016年度業績予想

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



(単位: 億円)

事業ドメイン	2015年度実績	2016年度予想		
		年初	今回	今回 - 年初
<b>国内損害保険事業</b>	<b>1,260</b>	<b>1,650</b>	<b>1,780</b>	<b>130</b>
東京海上日動	1,200	1,580	1,730	150
日新火災	88	70	70	-
その他	▲27	▲10	▲20	▲10
<b>国内生命保険事業*1</b>	<b>▲1,881</b>	<b>390</b>	<b>2,020</b>	<b>1,630</b>
あんしん生命	▲1,874	390	2,020	1,630
<b>海外保険事業</b>	<b>1,318</b>	<b>1,590</b>	<b>1,480</b>	<b>▲110</b>
北米	956	1,290	1,220	▲70
欧州	80	90	100	10
中南米	53	40	40	-
アジア(含む中東)	148	100	60	▲40
再保険	106	90	90	-
損害保険事業*2	1,343	1,610	1,510	▲100
生命保険事業	6	20	10	▲10
<b>金融・一般事業</b>	<b>73</b>	<b>40</b>	<b>50</b>	<b>10</b>

\*1 資本取引の影響を除きます

\*2 損害保険事業には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含みます

## 国内損保事業

TMNFにおける以下の要素を主因として、年初予想対比130億円上方修正の1,780億円を見込む

- 円高進行に伴う外貨建支払備金の積増負担の減少
- 自動車保険を中心とした損害率の低下

## 国内生保事業

ALにおける以下の要素を主因として、年初予想対比1,630億円上方修正の2,020億円を見込む

- MCEVの計測定義の変更
- 金利水準等の経済環境変動

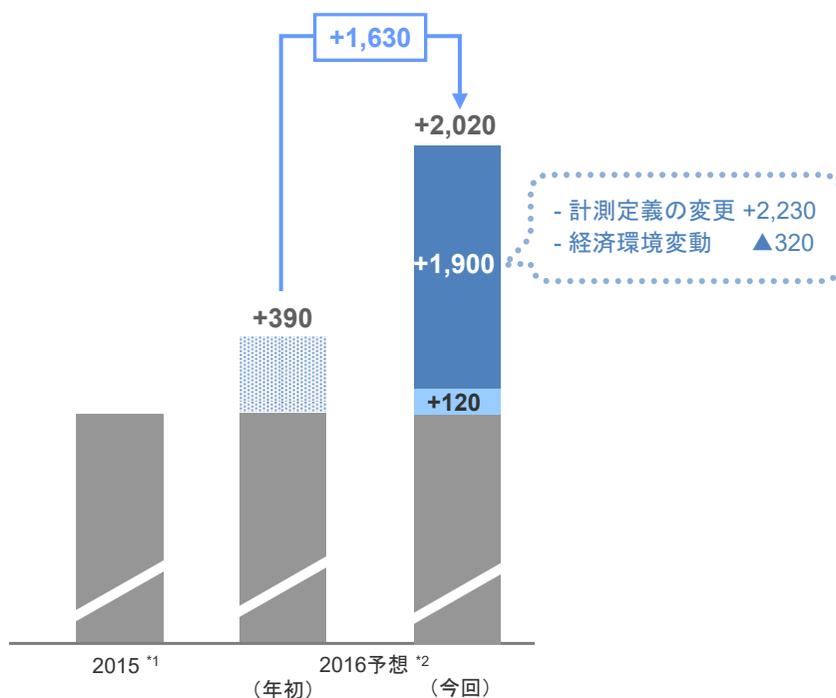
(計測定義の変更を含めMCEVの詳細はP.29参照)

## 海外保険事業

P.26の通り、年初予想対比110億円下方修正の1,480億円を見込む

# あんしん生命の事業別利益(MCEV増加額)に関する補足

## ■ 事業別利益(MCEV増加額) (億円)



年度末MCEV *1,*2	8,116	8,506	10,136
MCEV増加額① *2	-	+390	+2,020
MCEV増加額② *2,*3	-	+390	+120

\*1: 2015年度は前年度の株主配当支払後の金額

\*2: 2016年度は株主配当支払の影響を除く

\*3: 経済環境変動、計測定義の変更の影響を除く

### ● 事業別利益

- 事業別利益であるMCEVの増加額は、以下の計測定義の変更を主因として、年初予想対比1,630億円上方修正の2,020億円を見込む
- 新契約価値は保障性商品へのシフトを進めることにより、プラスを確保

#### 計測定義の変更の詳細

- 2015年4月のMCEV導入より1年が経過し、今日的に見て過度に保守的と考えられる要素について客観的なデータ等を基に再検証を行い、アップデートを行った

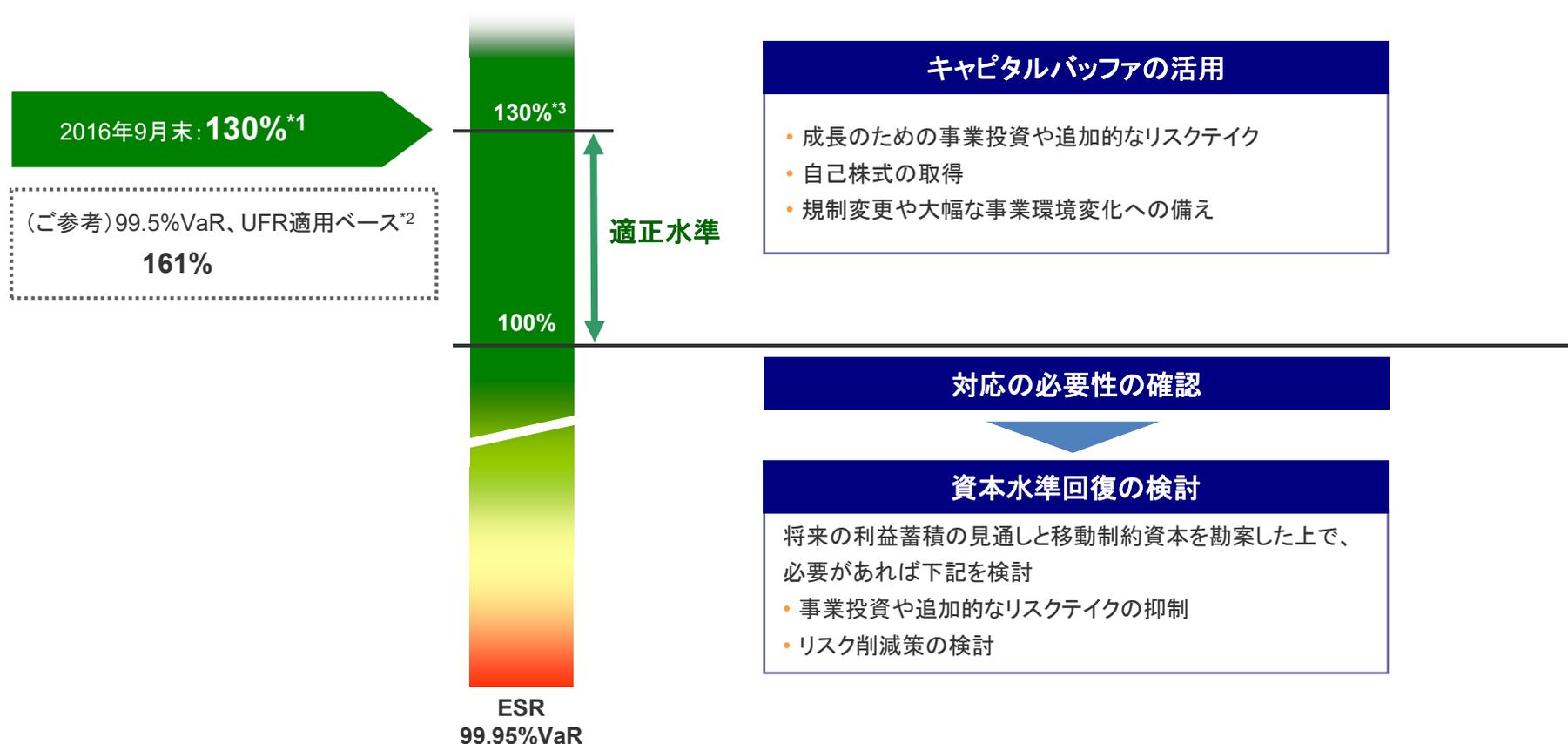
#### 【計測定義の変更を行った主な項目】

- 解約リスク:  
解約率が変動するリスクについて、国際資本規制における計測定義や当社の実績データを踏まえた上でアップデート
- がん支払リスク(第三分野リスク):  
医療技術の発展等に伴うがん発見率の上昇を過度に見込んでいたため、外部機関によるがん罹患率の推計モデルや当社実績等を基に実施した分析を踏まえた上でアップデート
- 事業費リスク:  
事業規模拡大により事業費の変動が小さくなってきていることから、より直近のデータに合わせてアップデート

## 第3部 : ESRの状況

# Economic Solvency Ratio(ESR)の考え方

- 欧州ソルベンシー II の手法等を参考として、保守的に資本から移動制約資本を控除しつつ、99.95%VaR(AA格基準)のリスク量算出に基づく厳格なモデルを使用
- ESRは、健全性と収益性の観点から100~130%を適正水準としている

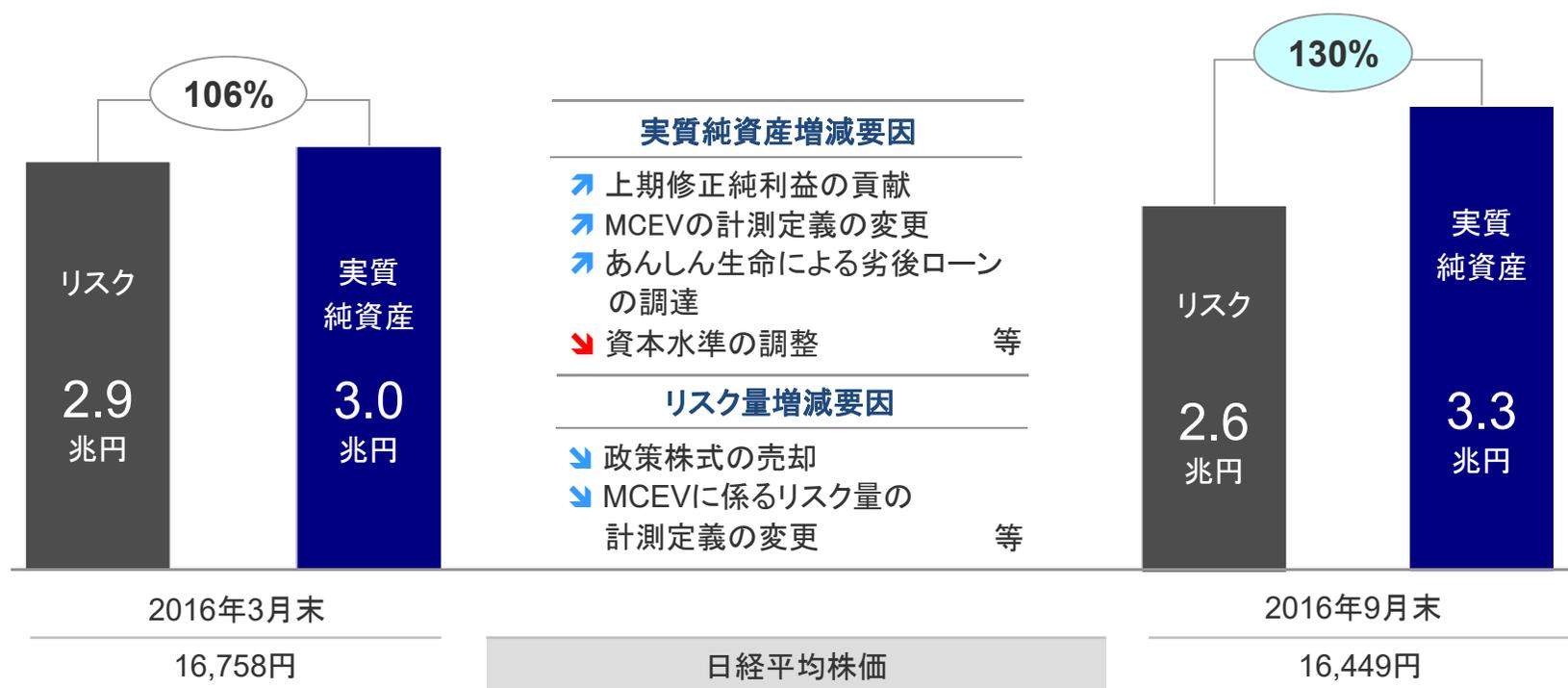


\*1 あんしん生命による劣後ローンの調達を含む

\*2 Ultimate Forward Rate(UFR:終局金利)は、国際資本規制を参考に、補外開始年度を30年目として、60年目のフォワードレートが3.5%に収束するよう設定。

\*3 適正水準の上限である130%は、10年に1回程度のリスク発現時においてもAA格を維持できる水準

- 実質純資産の増加に加えて、リスク量の減少もあり、ESRは130%に改善
  - － 実質純資産の増減要因：上期修正純利益の貢献、MCEVの計測定義の変更、等
  - － リスク量の増減要因：政策株式の売却、MCEVに係るリスク量の計測定義の変更、等
- また、ストレスシナリオ発現時にも事業継続が可能であることを確認している



## (参考) 実質純資産の定義

$$\begin{array}{cccccccc}
 \boxed{\text{実質純資産}} & = & \boxed{\text{財務会計上の連結純資産}} & + & \boxed{\text{資本性負債(税後) (異常危険準備金、価格変動準備金等)}} & - & \boxed{\text{のれん等}} & - & \boxed{\text{株主還元予定額}} & + & \boxed{\text{生保保有契約価値}} & - & \boxed{\text{移動制約資本等}}
 \end{array}$$

## 調達の背景

### マイナス金利導入等の異次元の金融緩和政策により、生保事業を取り巻く環境は大きく変化

- 歴史的な低金利環境となる中、資産運用収益の向上が課題となっている。また、日本国債の市場における流動性が低下してきていることから、日本国債に依存して機動的なALMを行うことが困難になってきている
- そのため、運用収益を向上させつつ、保険負債の金利リスクコントロール手段の安定性を高めるためには資産運用手段の多様化が必要となっている
- 加えて、資本政策を検討するにあたっては、将来の金利急騰といった金融市場の不確実性も視野に入れておく必要性が高まっている

## 調達の目的

将来の急激な環境変化が起きた場合においても財務基盤の安定性が維持できるよう、本調達を実施。本調達の目的は以下の2点

- 現在の低金利環境を踏まえた資産運用手段の多様化に向け、資本の一層の充実を図る
- 将来の金利急騰により保有債券の時価評価が下がり財務会計上の純資産が毀損する可能性に備える

### ＜劣後ローンの主な条件＞

調達金額: 1000億円程度  
調達方法: シンジケート・ローン方式  
借入実行日: 2016年11月(予定)  
借入期間: 27年間(※)

※ 2023年11月以降は一定の要件を前提として一括して任意弁済可能

アレンジャー: 株式会社三菱東京UFJ銀行  
金利条件: 固定金利方式  
(2023年11月以降は変動金利)

なお、本調達に対しては格付を取得する予定

## 参考資料

■ 証券化商品等への投資状況(億円)

(2016年度第2四半期末現在、東京海上グループの主要会社の合計額)

	2016年度 第2四半期末残高*1	うち国内拠点	うち海外拠点
<b>CDS</b>	<b>154</b>	<b>154</b>	<b>-</b>
AAA	-	-	-
AA	-	-	-
A	-	-	-
BBB	154	154	-
上記以外	-	-	-
<b>ABS(証券化商品)</b>	<b>10,061</b>	<b>495</b>	<b>9,565</b>
Agency MBS*2	2,434	-	2,434
AAA	1,620	260	1,360
AA	470	-	470
A	733	136	597
BBB	1,951	59	1,891
上記以外	2,851	40	2,811
<b>資産運用関連計</b>	<b>10,216</b>	<b>650</b>	<b>9,565</b>
<b>金融保証特約再保険(証券化関連)</b>	<b>529</b>	<b>529</b>	<b>-</b>

\*1 CDS残高: 想定元本 ABS残高: 時価 金融保証特約再保険残高: 保証残高

\*2 Agency MBS: ファニーメイ、フレディマック、ジニーメイ発行のMBS

## 修正純利益(グループ全体)

比較可能性の向上

- グループ全体では、市場から見た比較可能性を高める観点から、財務会計をベースとした「**修正純利益**」を使用
- 資本効率(修正ROE)の前提となるグループ全体の利益指標

## 事業別利益

長期的な企業価値拡大

- 各事業の利益指標は、経済価値等を考慮した企業価値を的確に把握し、長期的に拡大を目指す観点から、「**事業別利益**」を用いて経営管理を行う
- 国内生保事業については、経済価値をより適正に示すMCEV(市場整合的EV)を使用

### <主要な相違点>

		修正純利益	事業別利益
損害保険	政策株式売却損益	控除しない	控除
	資本性準備金繰入額	控除	控除
生命保険		財務会計上の当期純利益を調整	MCEVの当期増加額
その他	のれん・その他無形固定資産償却費	控除	控除

\*各指標の定義詳細はP.37,39参照

# 修正純利益の定義(2016年度以降の新定義)

## 修正純利益の定義

### ● 修正純利益※1

$$\begin{aligned}
 \text{修正純利益} &= \text{連結当期純利益}^{\ast 2} + \text{異常危険準備金繰入額}^{\ast 3} + \text{危険準備金繰入額}^{\ast 3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{\ast 3} - \text{ALM}^{\ast 4}\text{債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} \\
 &\quad - \text{事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} + \text{のれんその他無形固定資産償却額} - \text{その他特別損益評価性引当等}
 \end{aligned}$$

### ● 修正純資産※1(平均残高ベース)

$$\text{修正純資産} = \text{連結純資産} + \text{異常危険準備金} + \text{危険準備金} + \text{価格変動準備金} - \text{のれんその他無形固定資産}$$

### ● 修正ROE

$$\text{修正ROE} = \frac{\text{修正純利益}}{\text{修正純資産}}$$

- ※1 各調整額は税引き後  
 ※2 連結財務諸表上の「親会社株主に帰属する当期純利益」  
 ※3 戻入の場合はマイナス  
 ※4 ALM=資産・負債総合管理。ALMの負債時価変動見合いとして除外

## 修正純利益の変更点

「事業投資に係る株式に関する売却損益・評価損」を、修正純利益の控除項目に追加(太字部分が変更点)

<株式区分別の売却損益・評価損の取り扱い>

	(新)修正純利益	(旧)修正純利益
純投資株式(注1)	控除しない	控除しない
政策株式(注2)	控除しない	控除しない
子会社・関連会社株式	控除する (その他特別損益として控除)	控除する (その他特別損益として控除)
事業投資に係る株式(注3)	<b>控除する</b>	控除しない

(注1) 時価上昇や配当により利益を得ることを目的に保有する株式

(注2) 国内事業子会社が、主として取引関係の強化を目的で保有する国内株式等

(注3) 純投資株式、政策株式、子会社・関連会社株式以外の株式等(例えば、会計上子会社・関連会社株式に該当しないが、これに準ずる形で保有する株式等)

# 修正純利益・修正純資産の組替表



(単位: 億円)

## ● 修正純利益\*1

	2015年度 実績	2016年度 予想 (年初)	2016年度 予想 (今回)	今回-年初
親会社株主に帰属する当期純利益(連結)	2,545	2,650	2,800	150
異常危険準備金繰入額 <sup>2</sup>	+ 689	+310	+290	▲20
危険準備金繰入額 <sup>2</sup>	▲2	-	-	-
価格変動準備金繰入額 <sup>2</sup>	+ 37	+30	+30	-
ALM <sup>3</sup> 債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益	▲226	-	▲40	▲40
事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損 (2015年度は固定資産に関する売却損益・評価損)	+ 18	▲40	▲30	10
のれん・その他無形固定資産償却額	+ 343	+930	+830	▲100
その他特別損益・評価性引当等	+ 113	-	+10	10
<b>修正純利益</b>	<b>3,519</b>	<b>3,880</b>	<b>3,890</b>	<b>10</b>

\*1 各調整は税引き後

\*2 戻入の場合はマイナス

\*3 ALM=資産・負債総合管理。ALM負債時価変動見合いとして除外

## ● 修正純資産\*1

	2015年度 実績	2016年度 予想 (年初)	2016年度 予想 (今回)
連結純資産	34,847	36,050	33,560
異常危険準備金	+7,691	+8,060	+8,040
危険準備金	+342	+340	+340
価格変動準備金	+628	+670	+670
のれん・ その他無形固定資産	▲7,515	▲7,520	▲6,080
<b>修正純資産</b>	<b>35,993</b>	<b>37,610</b>	<b>36,540</b>

## ● 修正ROE

	2015年度 実績	2016年度 予想 (年初)	2016年度 予想 (今回)
連結純利益	2,545	2,650	2,800
連結純資産*	35,317	35,450	34,200
財務会計ROE	7.2%	7.5%	8.2%

\* 平残ベース

	2015年度 実績	2016年度 予想 (年初)	2016年度 予想 (今回)
修正純利益	3,519	3,880	3,890
修正純資産*	38,514	36,800	36,200
修正ROE	9.1%	10.5%	10.7%

\* 平残ベース

\*各指標の定義詳細はP.37参照

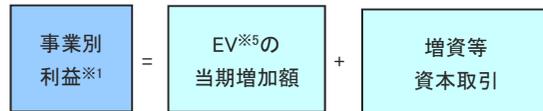
# 事業別利益の定義(2016年度以降の新定義)

## 事業別利益の定義の変更点

### ● 損害保険事業



### ● 生命保険事業 ※4



- ※1 各調整額は税引き後
- ※2 戻入の場合はマイナス
- ※3 ALM=資産・負債総合管理。ALMの負債時価変動見合いとして除外
- ※4 一部の生保については「その他の事業」の基準により算出(利益については本社費等を控除)
- ※5 Embedded Valueの略。純資産価値に、保有契約から得られるであろう利益の現在価値を加えた指標

### ● その他の事業

財務会計上の当期純利益

## 事業別利益の変更点

損害保険事業について、従来「保有株式に係る売却損益・評価損」を控除項目としていましたが、これを「政策株式・事業投資に係る株式に関する売却損益・評価損」に変更(太字部分の変更点)

<株式区分別の売却損益・評価損の取り扱い>

	(新)事業別利益	(旧)事業別利益
純投資株式(注1)	<b>控除しない</b>	控除する
政策株式(注2)	控除する	控除する
子会社・関連会社株式	控除する (その他特別損益として控除)	控除する (その他特別損益として控除)
事業投資に係る株式(注3)	控除する	控除する

(注1) 時価上昇や配当により利益を得ることを目的に保有する株式

(注2) 国内事業子会社が、主として取引関係の強化を目的で保有する国内株式等

(注3) 純投資株式、政策株式、子会社・関連会社株式以外の株式等(例えば、会計上子会社・関連会社株式に該当しないが、これに準ずる形で保有する株式等)

# 事業別利益の組替表



## ● 国内損保事業\*1 (TMNF)

(単位: 億円)

	2015年度 第2四半期 実績	2016年度 第2四半期 実績	前年 増減
中間純利益 (財務会計)	657	1,240	583
異常危険準備金繰入額等 <sup>2</sup>	+454	+254	▲200
価格変動準備金繰入額 <sup>2</sup>	+12	+17	5
ALM <sup>3</sup> 債券・金利スワップ取引 に関する売却・評価損益	▲27	▲20	7
政策株式・事業投資に係る株式・ 固定資産に関する売却・評価損益 (2015年度は保有株式・固定資産に関する売却・評価損益)	▲226	▲409	▲183
グループ内配当金	▲338	▲112	226
その他特別損益 評価性引当等	▲71	▲9	62
<b>事業別利益</b>	<b>461</b>	<b>961</b>	<b>499</b>

	2015年度 実績	2016年度 予想 (年初)	2016年度 予想 (今回)	今回-年初
当期純利益 (財務会計)	3,016	2,450	2,520	70
異常危険準備金繰入額等 <sup>2</sup>	+683	+270	+251	▲19
価格変動準備金繰入額 <sup>2</sup>	+35	+34	+35	1
ALM <sup>3</sup> 債券・金利スワップ取引 に関する売却・評価損益	▲211	+0	▲34	▲34
政策株式・事業投資に係る株式・ 固定資産に関する売却・評価損益 (2015年度は保有株式・固定資産に関する売却・評価損益)	▲764	▲550	▲517	33
グループ内配当金	▲1,557	▲628	▲571	57
その他特別損益 評価性引当等	▲2	+4	+46	42
<b>事業別利益</b>	<b>1,200</b>	<b>1,580</b>	<b>1,730</b>	<b>150</b>

## ● 海外保険事業\*1

	2015年度 第2四半期 実績	2016年度 第2四半期 実績	前年 増減
海外保険子会社 中間純利益(財務会計)	545	587	42
EVとの差(生保事業)	▲8	+23	32
少数株主持分の調整	▲14	▲7	6
対象会社の差異	+38	+35	▲2
その他調整*4	+77	+157	79
<b>事業別利益</b>	<b>637</b>	<b>796</b>	<b>159</b>

	2015年度 実績	2016年度 予想 (年初)	2016年度 予想 (今回)	今回-年初
海外保険子会社 当期純利益(財務会計)	1,115	1,207	1,170	▲37
EVとの差(生保事業)	▲20			
少数株主持分の調整	▲23			
対象会社の差異	+95			
その他調整*4	+152			
<b>事業別利益</b>	<b>1,318</b>	<b>1,590</b>	<b>1,480</b>	<b>▲110</b>

\*1 各調整額は税引き後

\*2 戻入の場合はマイナス

\*3 ALM=資産・負債総合管理。ALMの負債時価変動見合いとして除外

\*4 その他無形固定資産償却費、本社費ほか

\*各指標の定義詳細はP.39参照

## < ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。

従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

## お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社  
経営企画部 広報IRグループ

E-mail: [ir@tokiomarinehd.com](mailto:ir@tokiomarinehd.com)

URL: <http://www.tokiomarinehd.com>

Tel: 03-3285-0350

To Be a Good Company



東京海上ホールディングス

TOKIOMARINE

